

愛媛県立宇和島水産高等学校実習船「えひめ丸」沈没事件に関する見解

2001年2月24日
日本高等学校教職員組合
技術・職業教育検討委員会

1. 愛媛県立宇和島水産高等学校の実習船「えひめ丸」が、米海軍攻撃型原子力潜水艦「グリーンヒル」の衝突によって、ホノルル沖で沈没するという痛ましい事件から半月が経過した。私たちは高校の職業教育に携わっている教職員として、実習中（授業中）に起きた今回の事件に対し、行方不明者の一刻も早い救助を要求するとともに、衝突事件の真相解明に重大な関心を払い、日・米政府の対応を注視してきた。今日までに明らかにされた事実と経過から、日米両政府の遭難・救助活動の遅延と事実の隠蔽に躍起となっている態度に苛立ちと憤りを禁じ得ない。とりわけ、加害者たる米海軍が軍事・国家機密を盾にして、被害者・家族に不誠実な対応をしていることは、人権尊重を最優先すべき民主社会において断じて許せることではない。

事故から半月を経過した今日、9名の行方不明者の手がかりが何一つ掴めていない状況がつつき、家族と関係者の心労と心情を思うとき、世界の最先端技術と経済力をもつ日米両国政府が、事件の幕引きに走っていることは、極めて遺憾であり、厳しく抗議するとともにその責任を追及するものである。

とくに、潜水艦の航行目的、艦内での実態、救助活動の放棄、素早い「グリーンヒル」の修理、情報開示の遅れなど米軍の対応には、被害者・家族に対する誠意と真摯な姿勢を感じることができない。

2. 今、米国と日本政府がやるべきことは、行方不明となっている高校生4人、教員・船員5人の捜索をあらゆる手段を講じておこなうことと、その最大の可能性がある「えひめ丸」の引き上げに全力を尽くすことである。水深620メートルの海底からの船体の引き上げは、技術的に困難であるとされている。しかし、行方不明者の捜査と衝突事件の解明には、「えひめ丸」の船体の引き上げが不可欠である。

日本政府は、被害者の立場に立って、米国に「えひめ丸」の引き上げを要求するとともに、海洋国日本の知識と技術の総力を結集し、独自でも引き上げに関する調査・計画をたてることを要求する。また、世界の専門家の協力を要請するとともに、日本が世界に誇る有人潜水艇「しんかい6500」などを活用し、引き上げを徹底的に追求することである。

3. 衝突沈没事件を起こした原潜「グリーンヒル」の当時の行動は、「緊急浮上訓練中」と発表されていた。しかし、その後関係者から明らかにされたことは、民間人16名が操舵室に入り、操縦桿をにぎり、緊急浮上をおこなっていたことが判明した。しかも、浮上する数分前にもソナーで「えひめ丸」を捕捉していたにもかかわらず、航跡図作成を怠り、浮上すれば「えひめ丸」に衝突する危険性があることは十分予測されていた。この状態で緊急浮上をおこない、衝突事件を起こしたことは明らかである。さらに衝突した「えひめ丸」が沈没するのを見て、救命ボートがありながらも全く救助活動をしなかったことも事実である。まさに無免許運転による暴走・当て逃げ行為と同様であり、人道と国際海洋法に違背する犯罪である。

まだ、なぜ民間人に操縦桿を握らせ、商船が往来する海域で緊急浮上をしたのかなど「グリーンヒル」の行動には不明なことが多く、徹底的な解明が必要である。米軍とブッシュ政権は、軍

事機密と国家の安全を口実に事実をねじ曲げ、早々と「グリーンヒル」をドッグに入れて修理を開始し、証拠隠滅をはかり、乗員に箝口令をひき、真実を隠蔽しようと躍起である。無法な衝突事件を徹底解明し、二度と繰り返さないためにも被害者である日本政府が、独自の調査と情報収集をおこない、アメリカの不正を厳しく追及することが、実習船をはじめ船舶の安全を確保するうえで必要なことである。

4. 毎年1月から3月、全国の水産高校実習船がハワイ近海の太平洋でマグロはえ縄実習をおこなっている。米海軍が傍若無人に行動している太平洋での実習は、いつ同様の事件が発生しても不思議ではないといえる。この海域にいる多数の実習船・漁船に対して、米軍の行動を事前に通報することを義務づけるとともに、米軍の活動を規制するよう米国に求めるものである。

平和な海を実現することこそ安心して船舶が航行し、漁業ができる前提である。今回の不幸な事件の教訓を生かすには、軍事優先の海を転換することである。この点で被爆国日本の果たす役割は大きい。私たちは、この見地にたって、軍備縮小の国際世論の高揚と国際政治の転換をはかるため、国内外の広範な人々とともに力をつくすものである。